



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 東北電力株式会社

上場取引所 東

コード番号 9506 URL <https://www.tohoku-epco.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 樋口 康二郎

問合せ先責任者 (役職名) ビジネスサポート本部経理部決算課長 (氏名) 小倉 拓也

TEL 022- 225- 2111

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	2,286,803	1.8	87,919	24.4	67,522	32.5	29,380	53.4
2020年3月期	2,246,369	0.1	116,350	39.1	99,966	52.1	63,074	35.7

(注) 包括利益 2021年3月期 59,284百万円 (16.4%) 2020年3月期 50,924百万円 (8.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	58.81	55.88	3.6	1.5	3.8
2020年3月期	126.32	117.38	8.1	2.3	5.2

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 325百万円 2020年3月期 534百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	4,471,081	901,534	18.5	1,654.46
2020年3月期	4,323,099	864,177	18.3	1,584.30

(参考) 自己資本 2021年3月期 826,466百万円 2020年3月期 791,121百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	217,617	254,961	5,774	209,593
2020年3月期	371,525	310,627	6,719	252,322

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		20.00		20.00	40.00	19,974	31.7	2.6
2021年3月期		20.00		20.00	40.00	20,034	68.0	2.5
2022年3月期(予想)								

(注) 2022年3月期の中間及び期末配当予想につきましては、現時点では未定です。

3. 2022年3月期の連結業績予想 (2021年4月1日 ~ 2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,770,000								

2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用予定であり、当該基準に基づいた予想値となっております。このため、当該基準適用前の2021年3月期の売上高の実績値に対する増減率は記載しておりません。当該基準適用後の通期増減率につきましては、【添付資料】P6「1.(2)今後の見通し」の中の「2022年3月期の連結業績見通し」をご参照ください。

2022年3月期の業績予想につきましては、令和3年2月福島県沖を震源とする地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期を見極めているところであり、現時点においては、利益について合理的な算定が困難な状況であるため、未定としております。今後、火力発電所の復旧時期等を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	502,882,585 株	2020年3月期	502,882,585 株
2021年3月期	3,343,189 株	2020年3月期	3,532,836 株
2021年3月期	499,561,004 株	2020年3月期	499,324,884 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる株式数については、【添付資料】P18「3.(7)1株当たり情報」をご覧ください。

2. 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、「役員報酬BIP信託」に係る信託口が保有する当社株式(2021年3月期 1,307,000株、2020年3月期 - 株)が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 業績予想に関する事項については、【添付資料】P6「1.(2)今後の見通し」をご覧ください。
3. 新型コロナウイルス感染症による影響については、【添付資料】P4「1.(1)当期の経営成績・財政状態の概況」の中の「新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度における影響について」をご覧ください。
4. 決算補足説明資料については、同日に当社ホームページに掲載いたします。

(参考)

1. 2021年3月期の連結キャッシュ利益(2020年4月1日～2021年3月31日)

	連結キャッシュ利益
	百万円
2021年3月期	302,378

※ 東北電力グループ中長期ビジョン「よりそうnext」において「連結キャッシュ利益」を財務目標として設定しております。
(2024年度に3,200億円以上を目標)
連結キャッシュ利益＝営業利益＋減価償却費＋核燃料減損額＋持分法投資損益
(営業利益は、燃料費調整制度のタイムラグ影響を除く。)

2. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	1,734,962	△14.6	5,742	△93.9	4,607	△94.1	△6,645	—
2020年3月期	2,031,978	0.3	94,026	56.0	78,013	66.6	51,659	28.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	△13.30	△12.73
2020年3月期	103.46	96.12

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	3,668,849	656,840	17.9	1,314.89
2020年3月期	3,962,777	683,710	17.2	1,366.96

(参考) 自己資本 2021年3月期 656,840百万円 2020年3月期 682,590百万円

<個別業績の前期実績との差異理由>

当社は、当事業年度において、会社分割(※)や、新型コロナウイルス感染症の影響による販売電力量(小売)の減少等の要因に加え、令和3年2月福島県沖を震源とする地震の影響により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

(※)当社は、2020年4月1日付けで、一般送配電事業及び離島における発電事業等を、会社分割の方法により、東北電力ネットワーク株式会社へ承継させております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績・財政状態の概況	2
(2) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) セグメント情報	15
(7) 1株当たり情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績・財政状態の概況

① 収支の状況

当年度は、当社において、競争激化に加え、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、販売電力量（小売）が減少し、販売電力量（全体）は、825 億キロワット時（前年度比 2.4% 減）となりました。

一方、売上高は、間接オークションに伴う自己約定分や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金^{*}が増加したことなどから、2 兆 2,868 億円となり、前年度に比べ、404 億円（1.8%）の増収となりました。

経常利益については、燃料市況を踏まえた LNG のスポット調達拡大による燃料費低減などの効率化に努めたものの、小売や卸売の販売に伴う収入が減少したことや、令和 3 年 2 月福島県沖を震源とする地震（以下、「福島県沖地震」といいます。）による発電所の停止に伴い、燃料費や他社購入電力料が増加したことなどから、675 億円となり、前年度に比べ、324 億円（32.5%）の減益となりました。

また、福島県沖地震による被害設備の復旧に要する費用など 130 億円を特別損失に計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は 293 億円となり、前年度に比べ、336 億円（53.4%）減少しました。

※ 地域間連系線を利用し、卸電力取引所を介して電気を販売する場合（例えば、東北エリアから東京エリアに電気を販売する場合）に発生する売買取引（東北エリアでの売り、東京エリアでの買い）を、間接オークションによる自己約定といます。売上高には、この間接オークションに伴う自己約定分及び再生可能エネルギーの固定価格買取制度に基づく再エネ特措法交付金・再エネ特措法賦課金等が合計 6,073 億円（前年度に比べ 1,113 億円増加）含まれておりますが、費用側にも計上されることから、収支に影響を与えるものではありません。

② 需要と供給の状況

当社の販売電力量（小売）は、前年度に比べ冬の気温が低かったことにより暖房需要が増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響による業務用及び産業用での稼働減などから、前年度に比べ 1.4% 減の 660 億キロワット時となりました。

このうち、電灯需要については、1.3% 増の 220 億キロワット時、電力需要については、2.7% 減の 440 億キロワット時となりました。

また、当社の販売電力量（卸売）は、東北 6 県及び新潟県以外への卸売が増加したものの、卸電力市場取引の減少などから、6.1% 減の 166 億キロワット時となりました。

この結果、当社の販売電力量（全体）は、2.4% 減の 825 億キロワット時となりました。

これに対応する供給については、引き続き原子力発電所の運転停止や福島県沖地震の影響による一部発電所の停止及び濁水による供給力の減少があったものの、火力発電所の稼働増や卸電力市場からの調達などにより安定した供給力を確保しました。

収支については、燃料市況を踏まえたLNGのスポット調達拡大による燃料費低減などの効率化に努めたものの、今冬の電力需給ひっ迫の影響や福島県沖地震による発電所の停止に伴い燃料費や他社購入電力料が増加しました。

a. 供給力実績

(単位：百万 kWh)

	2019年度	2020年度	増 減	前年度比
自社発電電力量				
水力発電電力量	8,083	7,897	△ 186	97.7%
火力発電電力量	51,981	50,913	△ 1,068	97.9%
原子力発電電力量	△ 215	—	215	—
新エネルギー等発電電力量	670	703	33	105.0%
融通・他社受電電力量	27,597	32,705	5,108	118.5%
	△ 3	△ 5,873	△ 5,870	—
揚水発電所の揚水用電力量	△ 79	△ 107	△ 28	136.4%
合 計	88,035	86,238	△ 1,797	98.0%
出 水 率	100.2%	96.1%	△ 4.1%	

- (注) 1. 2020年4月の送配電事業の分社化により、当連結会計年度より、送配電事業を除いて算定しております。
2. 停止中発電所の所内電力量は、自社事業用電力量として、販売実績に記載しております。
3. 融通・他社受電電力量には、連結子会社からの受電電力量（東北電力ネットワーク㈱5,663百万 kWh、酒田共同火力発電㈱3,782百万 kWh、東北自然エネルギー㈱564百万 kWh 他）、送電電力量（東北電力ネットワーク㈱5,859百万 kWh）を含んでおります。
4. 融通・他社受電電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示しております。
5. 融通・他社受電電力量には、インバランス等未確定値を含んでおります。
6. 揚水発電所の揚水用電力量とは貯水池運営のため揚水用に使用する電力であります。
7. 出水率は、1989年度から2018年度までの30ヶ年平均に対する比であります。
8. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

b. 販売実績

(単位：百万 kWh)

	2019年度	2020年度	増 減	前年度比
電 灯	21,686	21,969	283	101.3%
電 力	45,217	43,983	△ 1,234	97.3%
小 売 計	66,903	65,952	△ 951	98.6%
卸 売	17,652	16,571	△ 1,081	93.9%
合 計	84,555	82,523	△ 2,032	97.6%

- (注) 1. 停止中発電所の所内電力量は、自社事業用電力量として、販売実績に記載しております。
2. 小売には自社事業用電力量 (307 百万 kWh) を含んでおります。
3. 卸売には特定融通等を含んでおります。
4. 個々の数値の合計と合計欄の数値は、四捨五入の関係で一致しない場合があります。

③ 新型コロナウイルス感染症による当連結会計年度における影響について

売上高は 260 億円程度の減少、経常利益は 90 億円程度の減少があったものと見込んでおります。

なお、当社の販売電力量 (小売) における影響については、15 億 kWh 程度の減少があったものと見込んでおります。

法人分野における業種別動向については、以下のとおりです。

<法人分野における販売電力量の状況>

業務用	・第1四半期は休業要請等により大きく減少し、その後は徐々に回復傾向にあるものの、外出を控える動き等による一定のマイナス影響は続いている状況。
産業用	・第2四半期までは鉄鋼や自動車関連等で稼働水準が低調に推移し、その後は回復傾向にある状況。

④ 資産、負債及び純資産の状況

資産は、上越火力発電所1号機の新設工事により建設仮勘定が増加したことなどから、前年度末に比べ1,479億円(3.4%)増の4兆4,710億円となりました。

負債は、工事費負担金等の受入に伴う諸前受金や、発電所建設などに充てるための有利子負債が増加したことなどから、前年度末に比べ1,106億円(3.2%)増の3兆5,695億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことなどから、前年度末に比べ373億円(4.3%)増の9,015億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末から0.2ポイント上昇し、18.5%となりました。

⑤ キャッシュ・フローの状況

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

新型コロナウイルス感染症による影響などにより、小売や卸売の販売が減少したことや、福島県沖地震による発電所の停止に伴う代替電源の調達費用、設備復旧に要する費用の増加などによる利益減に加えて、売掛金や完成工事未収入金等の売上債権が増加に転ずるなど、売上に係る入金が減少したことなどにより、前年度に比べ1,539億円(41.4%)減の2,176億円の収入となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

工事費負担金の受入額が増加したことに加えて、能代火力発電所3号機の運転開始に伴い設備投資が減少したことなどから、前年度に比べ556億円(17.9%)減の2,549億円の支出となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還が増加したことなどから、前年度の収入から支出に転じ、57億円の支出(前年度は67億円の収入)となりました。

この結果、現金及び現金同等物の当年度末残高は、前年度末残高に比べ427億円(16.9%)減の2,095億円となりました。

(2) 今後の見通し

① 2022年3月期の連結業績見通し

連結業績予想

(単位：億円、%)

	2021年3月期 実績	2021年3月期 会計基準適用後	2022年3月期 予想	増減率 (注)
売上高	22,868	18,679	17,700	△ 5.2
営業利益	879	879	—	—
経常利益	675	675	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	293	293	—	—

(注)増減率は2022年3月期予想値と会計基準適用後の2021年3月期との比較で算出しております。

連結業績予想における売上高は、当社において販売電力量が減少すること、また、2022年3月期より「収益認識に関する会計基準」等を適用することから、1兆7,700億円程度（会計基準適用後前年度比5.2%減）となる見通しです。

一方、利益の見通しについては、福島県沖地震で被害を受けた火力発電所の復旧時期を見極めているところであり、現時点においては、合理的な算定が困難な状況であるため未定としております。今後、火力発電所の復旧時期等を見極め、合理的な算定が可能となった時点において、速やかにお知らせいたします。

【主要諸元】

項 目	通 期	
販 売 電 力 量 (億 kWh)	小 売	651 程度
	卸 売	146 程度
	合 計	798 程度
原 油 C I F 価 格 (ドル / バ ー レ ル)	68 程度	
為 替 レ ー ト (円 / ド ル)	110 程度	

(2021年2月25日に公表した減価償却方法の変更による業績予想への影響)

有形固定資産の減価償却方法につきましては、主として定率法を採用しておりましたが、2022年3月期より定額法に変更いたします。本変更による2022年3月期の影響額として460億円程度の費用減少を見込んでおります。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分については、安定的な配当を行うことを基本に、当年度の業績や中長期的な収支見通しなどを総合的に勘案し決定することを基本的な方針としております。

当年度の業績は、小売や卸売の販売に伴う収入が減少したことや、福島県沖地震による発電所の停止に伴う燃料費や他社購入電力料が増加したこと、同地震による被害設備の復旧に要する費用などの特別損失の計上があったものの、一定の利益水準を確保することができました。

また、当社は、「東北電力グループ中長期ビジョン『よりそうnext』」のもと、基盤事業の「電力供給事業」の構造改革を通じた徹底的な競争力強化により安定的に収益を確保するとともに、成長事業の「スマート社会実現事業」に挑戦し経営資源を戦略的に投入していくことで、ビジネスモデルを大きく転換させていくこととしております。

このような状況を総合的に勘案し、2020年度の期末配当金については、1株につき20円を予定しております。なお、中間配当金20円とあわせた当年度の年間配当金は、1株につき40円となります。

次期の配当については、前記のとおり、利益の見通しの合理的な算定が困難なことから、中間配当及び期末配当ともに現時点では未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの主たる事業は電気事業であるため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）及び「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準拠して作成しております。

なお、国際会計基準（IFRS）については、基準の開発・改訂状況やわが国の適用に向けた動向などを調査しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
固定資産	3,679,082	3,731,366
電気事業固定資産	2,504,659	2,492,694
水力発電設備	187,035	177,880
汽力発電設備	402,870	398,062
原子力発電設備	254,447	247,275
送電設備	589,116	579,633
変電設備	255,044	251,793
配電設備	670,135	680,945
業務設備	118,187	129,929
その他の電気事業固定資産	27,821	27,173
その他の固定資産	226,872	223,546
固定資産仮勘定	403,472	449,526
建設仮勘定及び除却仮勘定	357,778	399,393
原子力廃止関連仮勘定	24,451	24,124
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	21,243	26,009
核燃料	174,331	174,071
装荷核燃料	30,591	30,591
加工中等核燃料	143,740	143,479
投資その他の資産	369,745	391,526
長期投資	99,462	109,699
退職給付に係る資産	3,844	6,191
繰延税金資産	159,568	159,536
その他	107,199	116,389
貸倒引当金(貸方)	△328	△290
流動資産	644,017	739,715
現金及び預金	244,010	205,290
受取手形及び売掛金	224,649	270,266
たな卸資産	67,374	65,255
その他	108,450	199,679
貸倒引当金(貸方)	△466	△777
合計	4,323,099	4,471,081

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,457,197	2,518,124
社債	865,000	1,025,000
長期借入金	1,190,302	1,117,549
災害復旧費用引当金	5,061	6,614
退職給付に係る負債	189,968	160,468
資産除去債務	165,848	170,236
再評価に係る繰延税金負債	1,330	1,323
その他	39,685	36,933
流動負債	1,001,724	1,051,422
1年以内に期限到来の固定負債	372,388	269,587
支払手形及び買掛金	144,616	142,186
未払税金	33,253	58,750
諸前受金	205,984	323,575
災害復旧費用引当金	2,613	11,060
その他	242,869	246,262
負債合計	3,458,921	3,569,547
株主資本	809,454	819,051
資本金	251,441	251,441
資本剰余金	22,390	22,369
利益剰余金	542,187	550,245
自己株式	△6,564	△5,004
その他の包括利益累計額	△18,332	7,415
その他有価証券評価差額金	197	△124
繰延ヘッジ損益	△618	171
土地再評価差額金	△895	△902
為替換算調整勘定	△288	666
退職給付に係る調整累計額	△16,727	7,604
新株予約権	1,120	—
非支配株主持分	71,935	75,067
純資産合計	864,177	901,534
合計	4,323,099	4,471,081

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益	2,246,369	2,286,803
電気事業営業収益	2,022,251	2,067,053
その他事業営業収益	224,117	219,749
営業費用	2,130,018	2,198,883
電気事業営業費用	1,916,492	1,995,653
その他事業営業費用	213,525	203,230
営業利益	116,350	87,919
営業外収益	8,724	6,110
受取配当金	943	874
受取利息	224	240
有価証券売却益	3,249	2,674
持分法による投資利益	534	—
その他	3,773	2,320
営業外費用	25,108	26,506
支払利息	17,331	15,453
持分法による投資損失	—	325
その他	7,777	10,728
当期経常収益合計	2,255,093	2,292,913
当期経常費用合計	2,155,127	2,225,390
当期経常利益	99,966	67,522
特別損失	6,198	13,027
財産偶発損	550	4
災害特別損失	5,648	13,023
税金等調整前当期純利益	93,768	54,495
法人税、住民税及び事業税	20,414	31,222
法人税等調整額	8,287	△9,678
法人税等合計	28,702	21,544
当期純利益	65,065	32,951
非支配株主に帰属する当期純利益	1,991	3,570
親会社株主に帰属する当期純利益	63,074	29,380

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	65,065	32,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,939	△251
繰延ヘッジ損益	290	790
為替換算調整勘定	△470	960
退職給付に係る調整額	△11,019	24,832
持分法適用会社に対する持分相当額	△2	2
その他の包括利益合計	△14,141	26,333
包括利益	50,924	59,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	48,959	55,135
非支配株主に係る包括利益	1,965	4,148

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,558	499,132	△6,788	766,343	3,072	△908
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△168			△168		
剰余金の配当			△19,971		△19,971		
親会社株主に帰属する 当期純利益			63,074		63,074		
自己株式の取得				△20	△20		
自己株式の処分			△88	244	155		
土地再評価差額金の 取崩			41		41		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△2,875	290
当期変動額合計	—	△168	43,055	223	43,110	△2,875	290
当期末残高	251,441	22,390	542,187	△6,564	809,454	197	△618

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△854	179	△5,666	△4,176	1,013	70,530	833,711
当期変動額							
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							△168
剰余金の配当							△19,971
親会社株主に帰属する 当期純利益							63,074
自己株式の取得							△20
自己株式の処分							155
土地再評価差額金の 取崩							41
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△41	△468	△11,061	△14,156	107	1,404	△12,644
当期変動額合計	△41	△468	△11,061	△14,156	107	1,404	30,465
当期末残高	△895	△288	△16,727	△18,332	1,120	71,935	864,177

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	251,441	22,390	542,187	△6,564	809,454	197	△618
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△21			△21		
剰余金の配当			△20,004		△20,004		
親会社株主に帰属する当期純利益			29,380		29,380		
自己株式の取得				△1,431	△1,431		
自己株式の処分			△1,325	2,991	1,665		
土地再評価差額金の取崩			7		7		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△322	790
当期変動額合計	—	△21	8,057	1,560	9,596	△322	790
当期末残高	251,441	22,369	550,245	△5,004	819,051	△124	171

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△895	△288	△16,727	△18,332	1,120	71,935	864,177
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△21
剰余金の配当							△20,004
親会社株主に帰属する当期純利益							29,380
自己株式の取得							△1,431
自己株式の処分							1,665
土地再評価差額金の取崩							7
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△7	954	24,332	25,748	△1,120	3,132	27,760
当期変動額合計	△7	954	24,332	25,748	△1,120	3,132	37,356
当期末残高	△902	666	7,604	7,415	—	75,067	901,534

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,768	54,495
減価償却費	227,019	228,784
原子力発電施設解体費	7,269	7,593
原子力廃止関連仮勘定償却費	63	327
固定資産除却損	13,577	10,164
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,465	△6,211
受取利息及び受取配当金	△1,167	△1,115
支払利息	17,331	15,453
売上債権の増減額 (△は増加)	4,009	△47,795
たな卸資産の増減額 (△は増加)	11,022	2,134
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,111	△2,453
預り金の増減額 (△は減少)	25,735	△45,647
その他	4,322	33,771
小計	400,597	249,501
利息及び配当金の受取額	1,168	1,115
利息の支払額	△17,448	△15,791
法人税等の支払額	△12,791	△17,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	371,525	217,617
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△317,323	△296,701
工事負担金等受入による収入	9,372	58,099
投融資による支出	△15,191	△21,805
投融資の回収による収入	16,233	23,079
その他	△3,719	△17,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	△310,627	△254,961
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	234,278	229,340
社債の償還による支出	△95,000	△185,000
長期借入れによる収入	150,325	120,600
長期借入金の返済による支出	△218,039	△172,444
短期借入れによる収入	15,856	3,400
短期借入金の返済による支出	△15,800	△3,400
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	217,000	198,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△257,000	△171,000
配当金の支払額	△19,918	△19,966
非支配株主への配当金の支払額	△1,054	△1,050
その他	△3,927	△4,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,719	△5,774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△237	389
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	67,379	△42,728
現金及び現金同等物の期首残高	184,942	252,322
現金及び現金同等物の期末残高	252,322	209,593

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、電気供給事業を中核とし、お客さまの豊かさの最大化を目指すエネルギーサービス企業グループとして事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、電気供給事業を基盤としたセグメントから構成されており、火力・原子力及び再生可能エネルギーによる、電力の安定的な供給と小売販売を行い、コーポレート・間接機能を持つ「発電・販売事業」、中立・公平な電力ネットワークサービスの提供を行う「送配電事業」、電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作、環境保全に関する調査・測量・測定分析を行う「建設業」を報告セグメントとしております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,022,411	126,217	2,148,629	97,740	2,246,369	—	2,246,369
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,265	146,952	150,218	130,516	280,735	△ 280,735	—
計	2,025,677	273,169	2,298,847	228,256	2,527,104	△ 280,735	2,246,369
セグメント利益	85,897	9,185	95,082	12,593	107,676	△ 7,709	99,966
セグメント資産	3,943,957	255,390	4,199,347	414,948	4,614,295	△ 291,196	4,323,099
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	212,816	3,815	216,631	18,889	235,521	△ 8,501	227,019
受取利息	142	229	371	18	389	△ 165	224
支払利息	17,226	205	17,432	391	17,824	△ 493	17,331
持分法投資利益	534	—	534	—	534	—	534
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322,768	4,567	327,335	17,403	344,739	△ 11,731	333,008

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7,709百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△291,196百万円には、セグメント間取引消去△289,334百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△8,501百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 受取利息の調整額△165百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 支払利息の調整額△493百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△11,731百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	発電・ 販売事業	送配電 事業	建設業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,648,953	421,054	130,592	2,200,600	86,202	2,286,803	—	2,286,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	86,609	432,899	140,592	660,101	121,961	782,063	△ 782,063	—
計	1,735,562	853,954	271,184	2,860,701	208,164	3,068,866	△ 782,063	2,286,803
セグメント利益	13,975	40,937	10,365	65,278	10,743	76,021	△ 8,499	67,522
セグメント資産	3,345,734	2,219,879	260,904	5,826,518	394,859	6,221,378	△ 1,750,296	4,471,081
その他の項目								
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	99,632	115,652	3,674	218,959	18,367	237,326	△ 8,541	228,784
受取利息	8,641	52	177	8,871	20	8,891	△ 8,651	240
支払利息	15,400	8,475	181	24,057	329	24,386	△ 8,933	15,453
持分法投資損失(△)	△ 325	—	—	△ 325	—	△ 325	—	△ 325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	155,001	134,854	4,545	294,401	14,535	308,937	△ 10,782	298,154

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8,499百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△1,750,296百万円には、セグメント間取引消去△1,745,649百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額△8,541百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(4) 受取利息の調整額△8,651百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(5) 支払利息の調整額△8,933百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

(6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,782百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

④ 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2020年4月の送配電事業の分社化を契機に、「発電・販売事業」、「送配電事業」、「建設業」の3つを報告セグメントとすることといたしました。

また、報告セグメントの利益は、当第1四半期連結結果計期間より、従来の「営業利益」から「経常利益」に変更しております。

[発電・販売事業]

- ・火力・原子力及び再生可能エネルギーによる、電力の安定的な供給と小売販売
- ・コーポレート・間接機能

[送配電事業]

- ・中立・公平な電力ネットワークサービスの提供

[建設業]

- ・電気・通信・土木・建築工事及び電力供給設備の設計・製作、環境保全に関する調査・測量・測定分析

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、当連結会計年度におけるセグメント区分に基づいて作成するために必要な情報を遡って入手することが困難なため、次のとおり、当連結会計年度について、前連結会計年度の区分方法に基づき作成しております。

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	電気事業	建設業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,068,920	130,592	2,199,512	87,290	2,286,803	—	2,286,803
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,005	140,592	143,597	130,671	274,269	△ 274,269	—
計	2,071,925	271,184	2,343,109	217,962	2,561,072	△ 274,269	2,286,803
セグメント利益	54,047	10,365	64,412	11,479	75,892	△ 8,369	67,522
セグメント資産	4,117,655	260,904	4,378,560	401,867	4,780,427	△ 309,345	4,471,081
その他の項目							
減価償却費 (核燃料減損額を含む)	215,279	3,674	218,953	18,458	237,412	△ 8,627	228,784
受取利息	186	177	364	22	386	△ 145	240
支払利息	15,370	181	15,551	329	15,881	△ 428	15,453
持分法投資損失(△)	△ 325	—	△ 325	—	△ 325	—	△ 325
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	289,857	4,545	294,403	14,598	309,002	△ 10,847	298,154

(注) 1. その他には、ガス事業、情報通信事業、電力供給設備等の資機材の製造・販売などの事業を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△8,369百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△309,345百万円には、セグメント間取引消去△304,698百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額△8,627百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 受取利息の調整額△145百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (5) 支払利息の調整額△428百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10,847百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(7) 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,584.30円	1,654.46円
1株当たり当期純利益金額	126.32円	58.81円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	117.38円	55.88円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	63,074	29,380
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	63,074	29,380
普通株式の期中平均株式数 (千株)	499,325	499,561
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	△ 49	△ 37
普通株式増加数 (千株)	37,611	25,579
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(36,715)	(25,275)
(うち新株予約権 (千株))	(897)	(304)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 当社は、業績連動型株式報酬制度「役員報酬BIP信託」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の計算上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度871千株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度1,307千株であります。